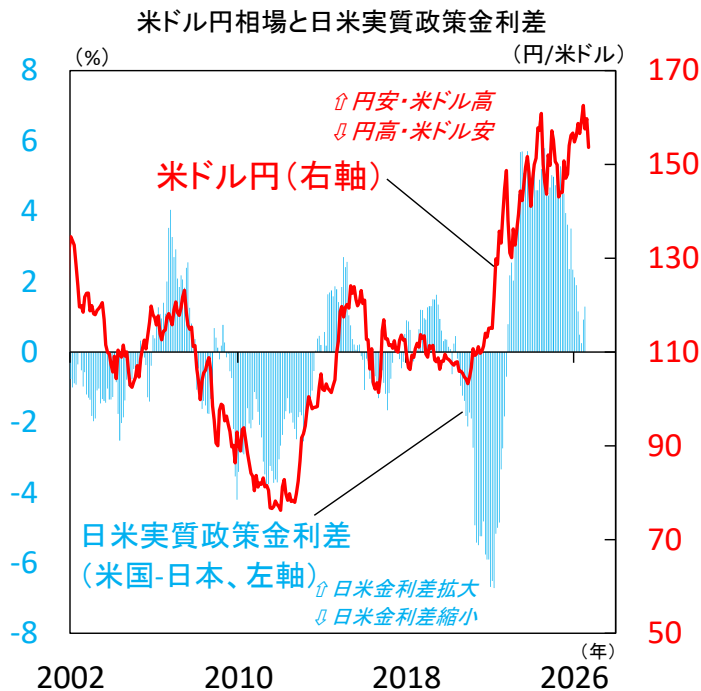


円高トレンドは持続するか？日米の金融政策の行方を注視

● 米ドル円は1ドル155円の壁を突破

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



■ インフレ懸念再燃で米国中心に金利上昇

先週は中東紛争が再び激化し原油価格が1バレル100ドルを突破。一部の米物価指標上振れもありインフレ再燃リスクが意識され米国中心に金利が上昇し、主要株価指数は大幅安となりました。ECBも中東紛争によるインフレ長期化を警戒し、2会合ぶりの利上げを決定しました。

■ 米物価指標上振れで米利上げ観測高まる

今週は日米の金融政策決定会合が開催されます。米国では注目された8月消費者物価（コア）が前月比+0.3%と市場予想を上回りインフレ圧力の根強さを確認する結果に。市場では15-16日の米連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げ織り込みが急速に進んでいます。

■ 日銀の利上げ加速観測が維持されるか注目

一方、17-18日の日銀会合では政策金利が1.25%へ引き上げられる見通しです。声明文や植田総裁の記者会見から利上げ加速の思惑が高まれば、日米金利差縮小観測を通じ、足元の円高基調が続くとみられるも（上図）、今週の円相場は値動きの荒い展開が予想されます（大畑）

※次号は9月28日号となります。

9/15 火

- ★（米） FOMC（連邦公開市場委員会、～16日）
FF目標金利：3.50%-3.75%
→（予）3.50%-3.75%
- ★（米） 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
8月：+20.6、9月：（予）+15.0
- ★（独） 9月 ZEW景況感指数
期待 8月：+34.2、9月：（予）+40.0
現況 8月：▲61.1、9月：（予）▲52.1

9/16 水

- ★（日） 7月 機械受注（船舶・電力除く民需、前月比）
6月：+9.7%、7月：（予）▲1.0%
- ★（日） 8月 貿易収支（通関ベース、速報）
7月：▲6,383億円、8月：（予）▲1兆,544億円
- ★（米） ウォーシュFRB議長 記者会見
- ★（米） 8月 小売売上高（前月比）
7月：▲0.6%、8月：（予）+0.8%
- （米） 8月 輸出入物価（輸入、前年比）
7月：+5.9%、8月：（予）+6.5%

9/17 木

- ★（日） 日銀 金融政策決定会合（～18日）
無担保コール翌日物金利：
1.00%→（予）1.25%
- （米） 8月 住宅着工・許可件数（着工、年率）
7月：123.9万件、8月：（予）131.5万件
- ★（米） 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
8月：+47.4、9月：（予）+32.1
- ★（米） 新規失業保険申請件数（週間）
9月5日終了週：20.6万件
9月12日終了週：（予）20.8万件
- ★（英） 金融政策委員会（MPC）結果公表
バンク・レート：3.75%→（予）3.75%

9/18 金

- ★（日） 植田日銀総裁 記者会見
- ★（日） 8月 消費者物価（全国、前年比）
総合 7月：+1.9%、8月：（予）+2.0%
除く生鮮 7月：+1.8%、8月：（予）+1.8%
除く生鮮・エネルギー
7月：+1.9%、8月：（予）+2.0%
- ★（米） ボウマンFRB副議長 講演

注）（日）は日本、（米）は米国、（欧）はユーロ圏、（英）は英国、（独）はドイツ、（仏）はフランス、（伊）はイタリア、（豪）はオーストラリア、（中）は中国、（伯）はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所）各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	9月11日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	64,011.34	-1,009.60	▲1.55
	TOPIX	4,028.30	-74.93	▲1.83
米国	NYダウ(米ドル)	52,573.29	-840.96	▲1.57
	S&P500	7,656.98	-61.62	▲0.80
	ナスダック総合指数	26,333.04	-173.95	▲0.66
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	639.10	-10.78	▲1.66
ドイツ	DAX®指数	25,568.56	-477.84	▲1.83
英国	FTSE100指数	10,650.44	-180.65	▲1.67
中国	上海総合指数	3,888.11	-42.01	▲1.07
先進国	MSCI WORLD	4,937.32	-49.61	▲0.99
新興国	MSCI EM	1,721.53	-4.79	▲0.28

リート	(単位:ポイント)	9月11日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	284.85	-4.54	▲1.57
日本	東証REIT指数	1,742.39	-27.34	▲1.54

10年国債利回り	(単位:%)	9月11日	騰落幅	
日本		2.980	0.080	
米国		4.968	0.185	
ドイツ		3.504	0.165	
フランス		4.453	0.257	
イタリア		4.352	0.203	
スペイン		3.961	0.190	
英国		5.343	0.210	
カナダ		3.939	0.160	
オーストラリア		5.368	0.195	

為替(対円)	(単位:円)	9月11日	騰落幅	騰落率%
米ドル		153.61	-2.65	▲1.70
ユーロ		178.11	-3.35	▲1.85
英ポンド		207.74	-3.53	▲1.67
カナダドル		110.84	-2.10	▲1.86
オーストラリアドル		110.12	-2.46	▲2.18
ニュージーランドドル		89.35	-2.58	▲2.81
中国人民元		22.917	-0.368	▲1.58
シンガポールドル		121.229	-2.119	▲1.72
インドネシアルピア(100ルピア)		0.8717	-0.0140	▲1.58
インドルピー		1.6074	-0.0438	▲2.65
トルコリラ		3.161	-0.065	▲2.00
ロシアルーブル		1.8229	0.0104	0.57
南アフリカランド		9.531	-0.257	▲2.62
メキシコペソ		9.049	-0.202	▲2.19
ブラジルリアル		29.984	-0.486	▲1.59

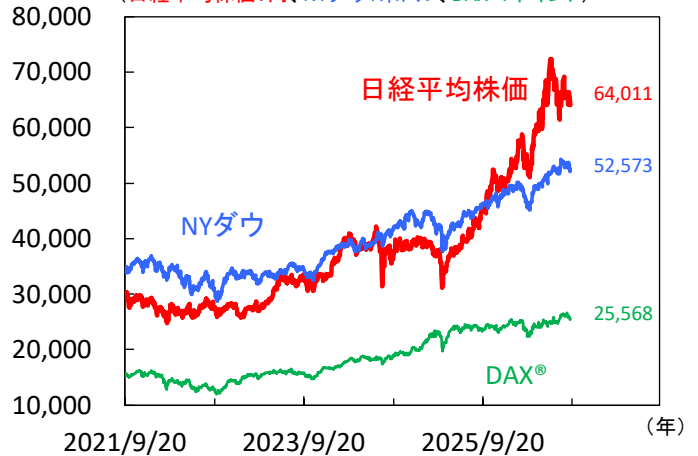
商品	(単位:米ドル)	9月11日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	100.05	8.57	9.37
金	COMEX先物(期近物)	4,374.80	-67.10	▲1.51

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
 原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 騰落幅、騰落率ともに2026年9月4日対比。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

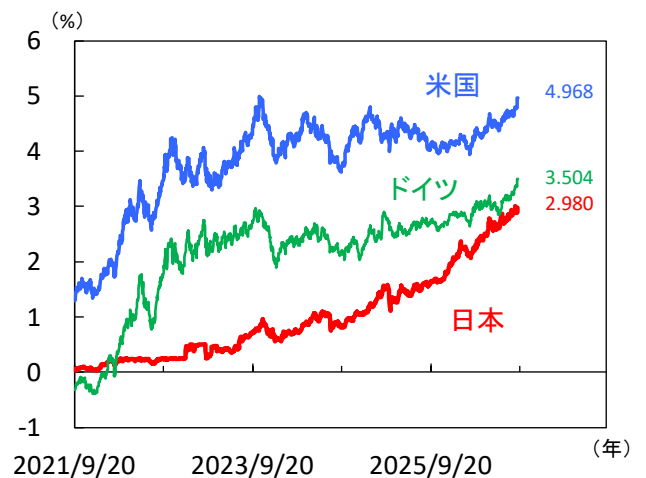
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2026年9月11日時点。
 当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 急速な円高進行で国内株は軟調、日銀は今週利上げへ

■ 目先は為替に神経質となる地合いが続くか

先週の国内株は大幅下落。週初は米メモリ関連株の上昇を追い風にキオクシアHDなどAI半導体関連株が堅調も、その後は急速な円高が嫌気され、輸出関連株を中心に軟調でした。中東での戦闘が再び激化し原油価格が急騰するなか、週末には米物価指標の上振れも重なり米長期金利が急上昇。日経平均株価は大幅安となりました。

為替市場では円高基調が継続し、円は一時1米ドル152円台まで上昇。日銀の利上げ加速への思惑や（図1）、GPIFによる円建て国内資産への資金回帰観測、米国による円安是正への強い圧力により、市場内に浸透していた「円安持続シナリオ」が揺らぎ始めている可能性もあります。ただし、期待先行の面もあり、持続的な円高トレンドへの転換と判断するには慎重な見極めが必要です。

■ 好業績により、夏のボーナスが増加

7月の現金給与総額（名目賃金）は前年比+4.7%と6月の同+4.0%から加速、市場予想も大幅に上回りました。特別給与が同+6.3%と好業績による夏のボーナス増が全体を押し上げたほか、基本給にあたる所定内給与も同+4.1%と6月の同+3.5%から加速。2026年春闘による賃上げや最低賃金の引き上げ等が影響したとみられます。

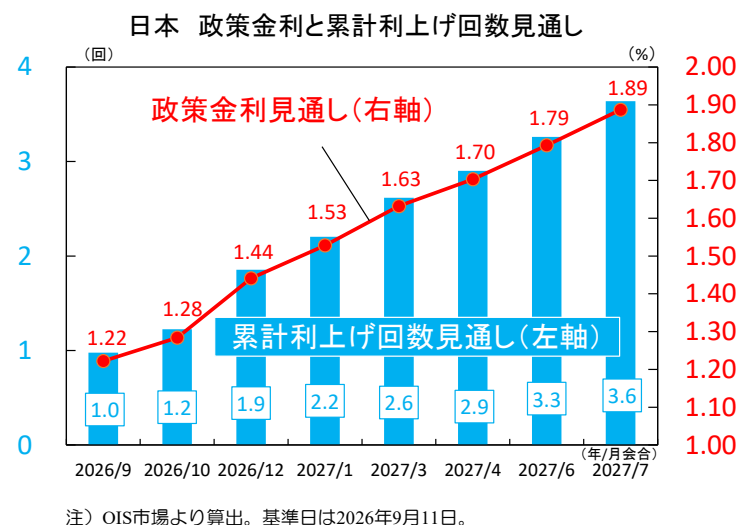
実質賃金は前年比+2.4%とインフレが続くなかでも6月（同+2.2%）から加速、約5年ぶりの高い伸びを記録し、7カ月連続で前年比プラスを維持しています（図2）。ただし、8月の景気ウォッチャー調査では、家計の現状判断DIが45.5と未だ低迷、「物価高の影響で買い控えが増えている」などの指摘も目立ち、賃金上昇がインフレをカバーするには依然不十分な状況を示唆しています。

■ 今週の日銀会合で政策金利は1.25%へ

好調な賃金の伸びが日銀の目指す「賃金と物価の好循環」の見方を支え利上げ観測を後押しするなか、8月の輸入物価は前年比+24.8%、企業物価は同+7.6%と高水準を維持（図3）。川上インフレの高止まりが、物価上振れ懸念を更に高める結果となりました。設備投資や消費など内需低迷は懸念事項ではあるものの、全体としては日銀の利上げ観測を支える経済環境が続いています。

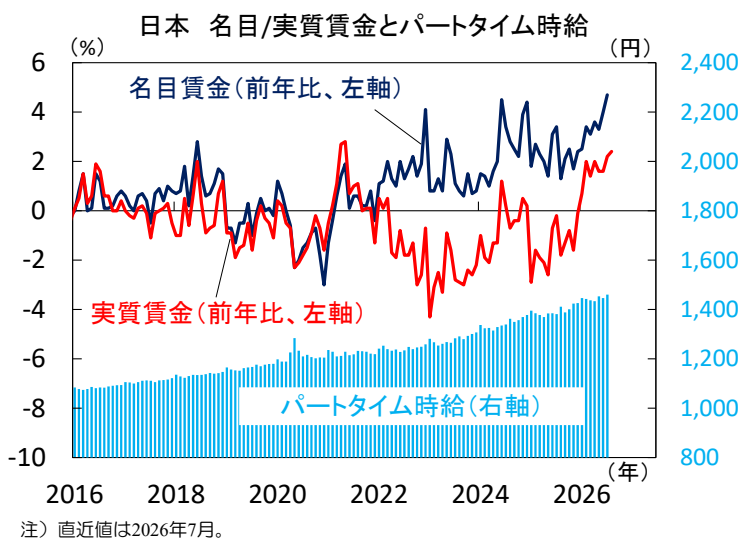
今週17-18日の日銀金融政策会合は、0.25%の利上げが確実視されており、焦点は植田総裁の会見を通じて「9月会合以降も利上げペース加速が続く」との見方が維持されるかどうかです。仮に市場の期待を後退させるようなハト派姿勢が示されれば足元で進んだ円買いが巻き戻され急速な円安を招く可能性もあり要注意です。（大畑）

【図1】市場は年内あと約2回の利上げを織り込む



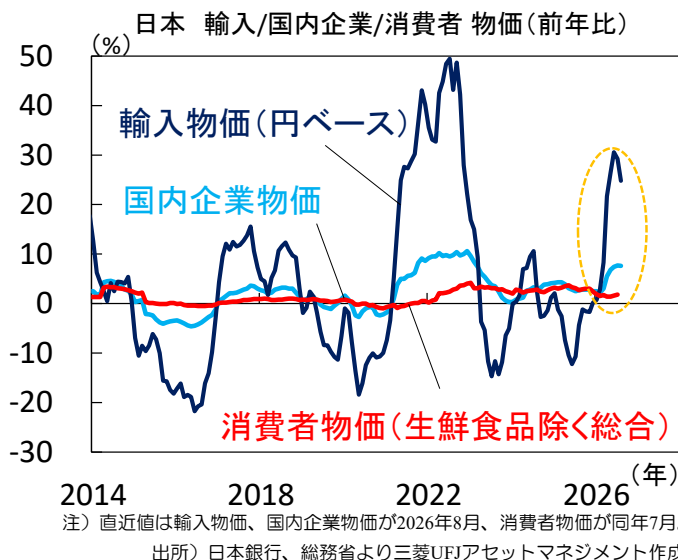
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】実質賃金は7カ月連続で前年比プラスを維持



出所) 厚生労働省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】原油高再燃で川上→川下へのインフレ波及に要警戒



出所) 日本銀行、総務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 利上げの有無、委員の金利見通し等、注目材料満載の9月FOMC

■ 利回り急騰下でも高値圏で踏みとどまる米国株

先週のS&P500は0.8%の下落。中東情勢の混迷が続く中、イエメンの親イラン武装組織フーシ派によるサウジアラビアのエネルギー関連施設への攻撃などを受け原油価格の上昇が加速。10日には、WTI先物が今年5月以来の1バレル100ドル超えに。また、米財務省は9日に、前回の3倍の規模となる最大60億ドルの長期債の買い入れを発表したが、10日実施の購入額は52億ドル弱と、買い入れ上限額に届かず。こうしたことも債券市場では嫌気されたことなどから、米10年国債利回りは上昇が継続、10日には2023年10月以来の水準となる4.95%程度まで急騰。債券利回りの上昇に圧迫され、米国の主要3指数のNYダウ、S&P500そしてNASDAQは7日の休場を挟み、4日以降4営業日続落。11日は反発し若干値を戻し週末に。

8月下旬のジャクソンホール会議でウォーシュFRB議長が、先行きの利上げの可能性を示唆したことを起点に、この間10年債利回りは0.3%程度上昇するなど、債券市場は大きく変動しています。これに対し、米国株の下落は相対的には軽めに留まっています（図1）。これは、依然好調な企業業績見通しが株価を強く下支えしているためと考えられます。とはいえ、今週のFOMC（米連邦公開市場委員会）の結果が市場予想以上にインフレタカ派的なものとなり、債券利回りの上昇に弾みがつくような場合には、米国株は収益期待でも支えきれず、下げが加速する可能性は相応にあると見込まれるため、FOMCの結果には大きな注目が集まりましょう。

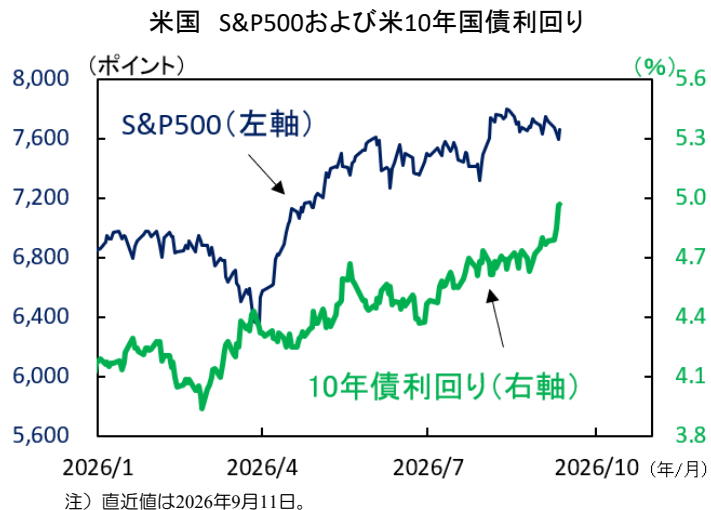
■ インフレは水準高くも加速感は見えず

今週のFOMCでの利上げの有無を占う上で注目の8月の生産者、消費者物価は、生産者物価が、総合の前年比（+5.4%）が市場予想を若干上回ったものの概ね予想通り。消費者物価も前年比は総合（+3.4%）、コア（+2.4%）とも市場予想通りながら、コアの前月比の予想を超える伸びが市場の利上げ懸念を高める結果に（図2）。

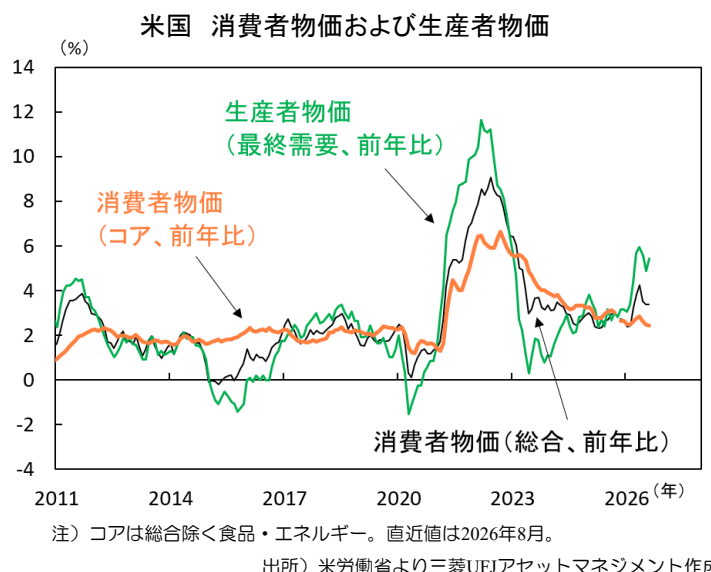
■ 市場は利上げ、当部は金利据え置きを予想

FOMCについては、11日時点で市場は0.25%の利上げを9割弱織り込み済。対して、足元のインフレ動向を見る限り、原油価格の上昇も広範な物価上昇には至っていないことや、インフレ率の上昇にも加速感が乏しいことなどから、当部は9月会合での金利据え置きを予想。利上げの有無に加え、先行きの金利見通しを示すドットチャートも要注目。前回6月では見通しの中心値が、今年年内の利下げ予想から若干の利上げに大きく変化（図3）。今回どの程度、年内あるいは来年の利上げが見込まれているかで、債券利回りは大きく左右されそうです。（渡部）

【図1】金利上昇に圧迫される米国株



【図2】水準は高めながらインフレに加速感は見えず



【図3】6月に続き9月も大きな変化が見込まれるドットチャート

FOMC 政策金利見通し(2026年6月)

(%)	2026年	2027年	2028年	長期
4.500				
4.375	●	●		
4.250				
4.125	●●●●●	●●		
4.000				
3.875	●●●	●●●●●	●●●	●
3.750				●
3.625	●●●●●●●	●●	●●●●●	●
3.500				●
3.375	●	●●●	●●	●●
3.250				●
3.125		●●●●●	●●●●●	●●●●●
3.000				●●●●●
2.875		●	●	●●

注）ウォーシュ議長は見通し提出せず。長期部分は3.125と3.000の平均を中央値として囲み。
□は2026年6月時点、■は2026年3月時点の中央値を示す。

出所）FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 ECBの次回利上げ、BOEの利上げ開始の時期が当面の焦点に

■ ECBはインフレ警戒を強め追加利上げを決定

欧州中銀（ECB）は10日の政策理事会で2会合ぶりの0.25%利上げを決定しました（図1）。声明文では、中東紛争が引き続きインフレ圧力を生じさせ、インフレ率は当面、目標を大幅に上回る水準で推移するとしました。最新のECB経済見通しでも、前回6月からインフレ率を上方修正（消費者物価総合の前年比は、2026年:+3.0%で横ばい、2027年:+2.3→+2.5%、2028年:+2.0→+2.1%）、ECBがインフレ長期化を懸念している様子がうかがえます。

ラガルドECB総裁は、今回の決定は全会一致で迷わず決断したと述べる一方、将来は会合毎に決定するとし、政策の方向性を明言しませんでした。ただし市場では、ECBがインフレ警戒姿勢を強めたことを受け、次の利上げは12月（早ければ10月）との見方が広がりました。

■ エネルギー高が景気復調に水を差す懸念も

一方、ECBは実質GDP成長率見通しも上方修正（2026年:+0.8→+0.9%、2027年:+1.2→+1.4%）、当面の景気回復に自信を見せました。例えば、ドイツZEW景況感期待指数が直近8月にかけ4カ月連続上昇となるなど、域内景気改善を示す材料が増えており、それを好感する形で欧州企業の業績上方修正の動きも続いています（図2）。

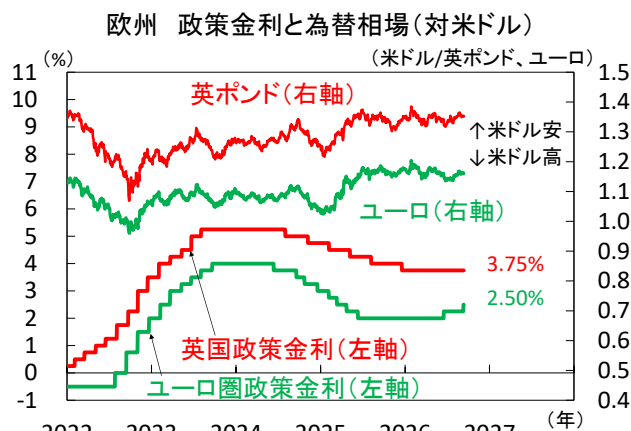
とはいえ、懸念材料はエネルギー価格の動向です。ECBは中東地域の緊張がもたらすエネルギー高により、景気下押しと物価上振れ両面のリスクが高まる「悪化シナリオ」を提示しましたが、足元の原油・天然ガス価格は同シナリオの前提となる価格近辺まで上昇しています。インフレ再燃リスクが意識され、ECBの利上げ加速への警戒感が強まれば、欧州株の上値も重くなりそうです。

■ 英MPCでBOE内部の利上げ支持が増えるか

英ポンド相場はユーロ同様、今年初以降は対米ドルで一進一退が続いています（図1）。米国と同じく、英国も年内の利上げ開始こそ織り込まれていますが、米国（早ければ9月）が英国（早くて11月）より早いとの思惑が根強い間は、英ポンドも上値の重い展開が続くそうです。

英国では、今週15日に7月平均週給と失業率、16日に8月消費者物価が公表されます（図3）。特に賃金や物価に高止まりの兆候が見られれば、利上げ前倒し観測も浮上するでしょう。そして17日に英中銀（BOE）金融政策委員会（MPC）結果が公表されます。中東情勢緊張に伴う原油高が進むなか、ECBに続き、BOEもインフレ警戒姿勢を強めているか、前回7月MPCで参加委員9名中3名だった利上げ支持が増えているかが焦点です。（瀧澤）

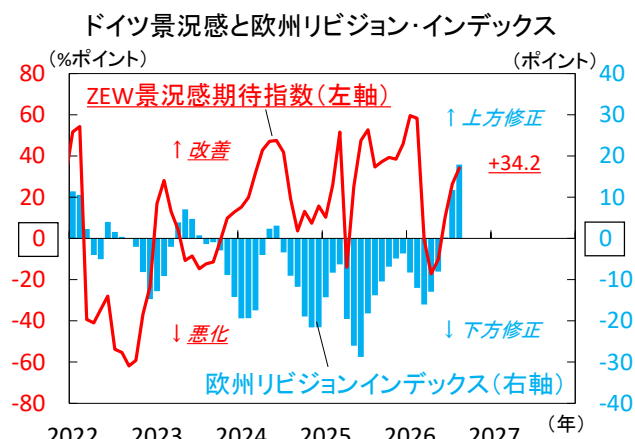
【図1】ユーロ、英ポンドともに対米ドルで一進一退



注）政策金利はユーロ圏が預金ファシリティ金利、英国がバンクレート。直近値は2026年9月11日。

出所）LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

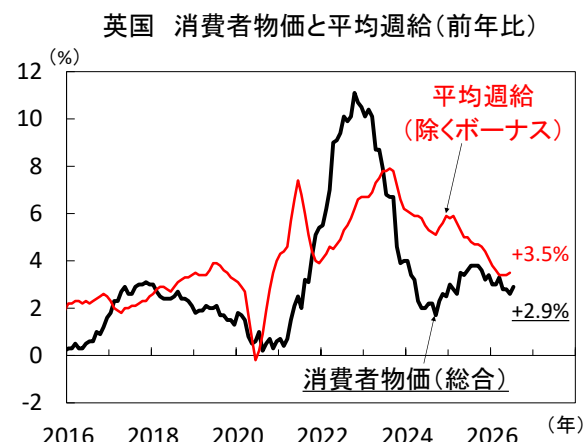
【図2】景況感改善に伴い欧州企業業績見通しも強気に



注）欧州リビジョン・インデックス（STOXX600ベース、LSEG I/B/E/S集計）の12カ月先予想EPS（一株当たり利益）の前月比修正状況を指数化した値（プラスが上方修正超、マイナスが下方修正超、値は3カ月移動平均）。直近値はすべて2026年8月。

出所）独ZEW、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】英物価の高止まりが鮮明になれば利上げ前倒しも



注）平均週給はボーナス除くベース。直近値は消費者物価が2026年7月、平均週給が同年6月。

出所）英国立統計局より三菱UFJアセットマネジメント作成

マレーシア 世界的なAI関連投資を追い風に堅調に拡大する景気

■ 電子製品輸出やデータセンター収入が拡大

マレーシアの景気が好調です。先月14日、政府は4-6月期の実質GDP(確報値)が前年比+6.0%(1-3月期+5.4%)へ加速したと公表(速報値の+5.8%を上方修正)。季節調整済みの前期比年率は+10.5%(同▲0.1%)へ反発しました。

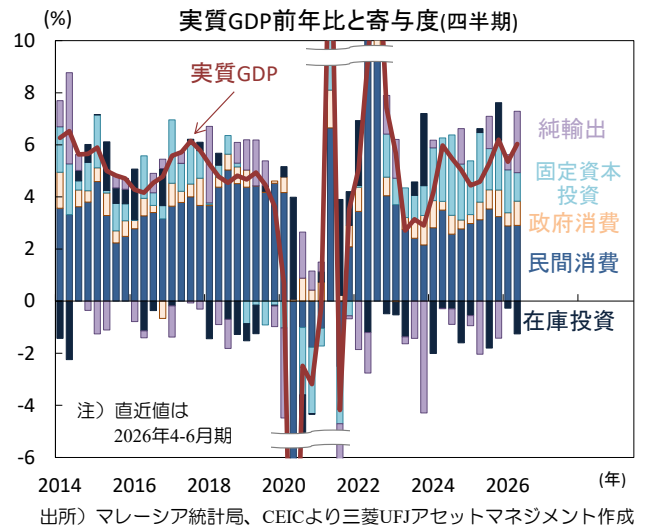
需要側では、内需(在庫投資を除く)の前年比寄与度が+4.9%pt(同+5.0%pt)と堅調で、純輸出は+2.4%pt(同+0.6%pt)へ拡大(図1)。電子製品輸出やデータセンター関連のサービス輸出が加速しました。民間消費は前年比+4.8%(同+4.7%)と堅調でした。政府は燃料小売価格を補助金で抑えて原油高の影響を緩和。底堅い雇用環境も消費を支えました。政府消費は同+7.6%(同+4.1%)へ加速した一方、固定資本投資は同+4.6%(同+7.3%)へ鈍化しました。インフラ投資等にけん引されて公的投資が同+6.3%(同+5.3%)へ加速したものの、民間投資は同+4.3%(同+7.8%)へ鈍化。前年同期の高い伸びからの反動です。分野別では建設投資が同+4.6%(同+7.0%)、設備投資も同+4.7%(同+8.7%)へ鈍化しました。外需では、総輸出が同+17.0%(同+5.2%)へ急伸しました。財輸出は同+16.8%(同+2.5%)へ加速。電子・電機輸出や天然ガス輸出が好調でした。サービス輸出も同+18.0%(同+17.1%)拡大。データセンター関連の通信情報サービス収入の伸びによります。総輸入も同+13.9%(同+4.6%)へ加速しました。

■ 今年通年のGDP成長率は+5.3%前後か

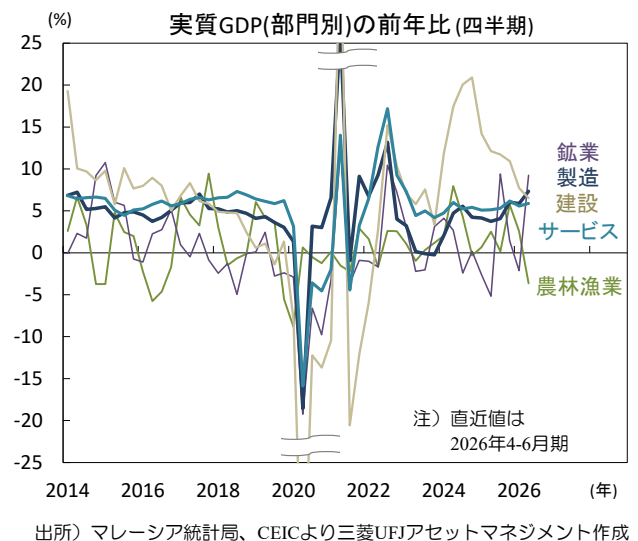
生産側では、製造業やサービス部門が好調(図2)。電子製品輸出やデータセンター収入の伸びによります(図3)。農林漁業は同▲3.7%(同+2.6%)へ反落。前年同期の伸びからの反動で油やしが低迷しました。鉱業は同+9.2%(同▲2.1%)へ反発し、製造業は同+7.3%(同+5.9%)へ加速。電子・電機や精製燃料が好調でした。建設業は同+6.5%(同+7.7%)へ鈍化しつつ堅調で、サービス部門は同+5.9%(同+5.6%)へ加速。データセンターの本格稼働に伴って情報通信が同+8.3%(同+7.2%)と好調で、金融、保険、不動産も堅調でした。一方、宿泊や飲食は鈍化。中東紛争と航空料金高騰等を受けて来訪者数が落ち込んだ影響です。

今後も電子部門の輸出と生産やデータセンター関連のサービス輸出は堅調に拡大し、4-6月期に落ち込んだ来訪者数も緩やかに回復する見込み。資本集約的な電子部門の生産拡大は雇用市場の過熱や家計消費の加速にはつながらないでしょう。景気は底堅い拡大を続けるものの、GDPの前年比は昨年後半の景気加速の反動(ベース効果)で鈍化する見込み。今年前半に+5.7%へ加速したGDP成長率は年後半に+5%弱へ減速し、今年通年では+5.3%前後(昨年+5.2%)となると予想されます。(入村)

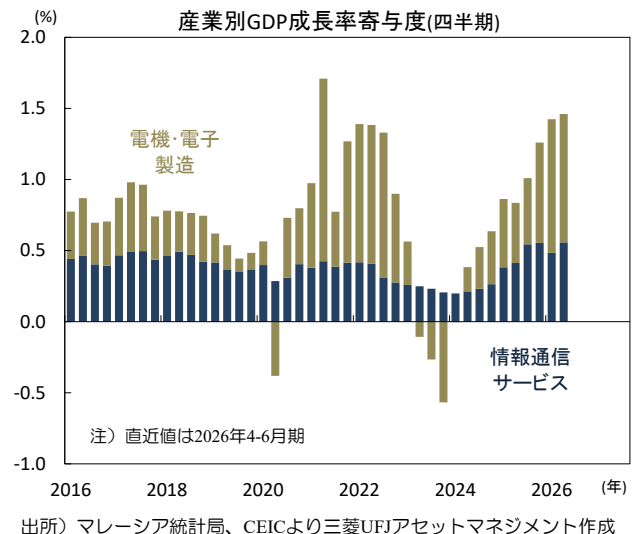
【図1】 堅調な内需と好調な外需が景気を押し上げ



【図2】 電子製品輸出にけん引され製造業が加速



【図3】 電子製品輸出やデータセンター収入が好調



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

9/7 月		(英) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月:▲0.2%、7月: +0.2%	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 9月5日終了週: 20.6万件 9月12日終了週: (予)20.8万件
(日) 7月 景気動向指数(CI、速報) 先行 6月: 116.2、7月: 117.9 一致 6月: 118.9、7月: 120.6		(伯) 8月 消費者物価(IPCA、前年比) 7月: +4.44%、8月: +4.22%	(英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンク・レート: 3.75%→(予)3.75%
(米) レーバーデー(市場休場)		(露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 14.00%→14.00%	(他) ニュージーランド4-6月期 実質GDP(前期比) 1-3月期: +0.8%、4-6月期: (予)+0.1%
(独) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: 0.0%、7月: ▲1.1%			
9/8 火		9/12 土 (他) BRICS首脳会議(～13日、印ニューデリー)	9/18 金
(日) 4-6月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 1-3月期: +1.9% 4-6月期: +1.4%(1次速報: +1.1%)		9/14 月 (中) 8月 社会融資総量(*) 7月: 1兆4,017億円 8月: (予)NA	(日) 植田日銀総裁 記者会見
(日) 7月 現金給与総額(速報、前年比) 6月: +4.0%、7月: +4.7%		(中) 8月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 7月: +7.7%、8月: (予)+7.6%	(日) 8月 消費者物価(全国、前年比) 総合 7月: +1.9%、8月: (予)+2.0% 除く生鮮 7月: +1.8%、8月: (予)+1.8% 除く生鮮・エネルギー 7月: +1.9%、8月: (予)+2.0%
(日) 7月 経常収支(季調値) 6月: +1兆3,969億円 7月: +2兆5,231億円		(印) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +4.45%、8月: (予)+4.88%	(米) ボウマンFRB副議長 講演
(日) 8月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 7月: 45.7、8月: 46.4 先行き 7月: 45.8、8月: 48.3		9/15 火 (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～16日) FF目標金利: 3.50%-3.75% →(予)3.50%-3.75%	(米) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月: +0.2%、8月: (予)+0.3%
(加) 対米報復関税発動(予定)		(米) 9月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 8月: +20.6、9月: (予)+15.0	(米) 8月 景気先行指数(前月比) 7月: +0.2%、8月: (予)+0.1%
(豪) 9月 消費者信頼感指数(前月比) 8月: +6.0%、9月: ▲5.2%		(独) 9月 ZEW景況感指数 期待 8月: +34.2、9月: (予)+40.0 現況 8月: ▲61.1、9月: (予)▲52.1	(英) 8月 小売売上高(前月比) 7月: ▲0.5%、8月: (予)▲0.2%
(中) 8月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 7月: +23.9%、8月: +25.0% 輸入 7月: +27.6%、8月: +28.2%		(英) 7月 失業率(ILO基準) 6月: 4.9%、7月: (予)4.9%	9/21 月 (中) LPR(優遇貸付金利)発表
9/9 水		(英) 7月 平均週給(除くボーナス、前年比) 6月: +3.5%、7月: (予)+3.5%	9/22 火
(中) 8月 生産者物価(前年比) 7月: +3.5%、8月: +3.8%		(中) 8月 小売売上高(前年比) 7月: +0.6%、8月: (予)+0.8%	(日) 高市首相が国連総会一般討論で演説
(中) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +0.5%、8月: +0.8%		(中) 8月 鉱工業生産(前年比) 7月: +4.5%、8月: (予)+4.8%	(欧) 9月 消費者信頼感指数(速報)
9/10 木		(中) 8月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 7月: ▲6.7%、8月: (予)▲7.1%	(他) 第81回国連総会一般討論(～28日、米国)
(日) 増日銀審議委員 あいさつ		(伯) 金融政策委員会(COPOM、～16日) Selic金利: 14.00%→(予)13.75%	9/23 水
(米) 8月 生産者物価(最終需要、前年比) 7月: +4.8%、8月: +5.4%		(伯) 7月 小売売上高(前年比) 6月: +2.9%、7月: (予)+2.3%	(米) 9月 製造業PMI(速報)
(米) 8月 中古住宅販売件数(年率) 7月: 406万件、8月: 398万件		9/16 水 (日) 7月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 6月: +9.7%、7月: (予)▲1.0%	(米) 9月 サービス業PMI(速報)
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月29日終了週: 20.7万件 9月5日終了週: 20.6万件		(日) 8月 貿易収支(通関ベース、速報) 7月: ▲6,383億円、8月: (予)▲1兆,544億円	(米) 4-6月期 経常収支
(米) オラクル 6-8月期決算発表		(米) ウォーシュFRB議長 記者会見	(米) 8月 新築住宅販売件数(年率)
(米) アドビ 6-8月期決算発表		(米) 8月 小売売上高(前月比) 7月: ▲0.6%、8月: (予)+0.8%	(米) 新規失業保険申請件数(週間)
(米) アップル社が新製品イベント開催		(米) 8月 輸出入物価(輸入、前年比) 7月: +5.9%、8月: (予)+6.5%	(独) 9月 ifo企業景況感指数
(欧) ECB(欧州中銀)理事会 預金ファイナリティ金利: 2.25%→2.50% リファイナンス金利: 2.40%→2.65% 限界貸付金利: 2.65%→2.90%		(米) 9月 NAHB住宅市場指数 8月: 35、9月: (予)34	(豪) 8月 失業率
(欧) ラガルドECB総裁 記者会見		(欧) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: 0.0%、7月: (予)▲0.2%	(加) 7月 小売売上高(前月比)
(他) トルコ 金融政策委員会(結果公表) 1週間物レボ金利: 37.00%→37.00%		(英) 8月 消費者物価(前年比) 7月: +2.9%、8月: (予)+3.1%	(他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
9/11 金		9/17 木 (日) 日銀 金融政策決定会合(～18日) 無担保コール翌日物金利: 1.00%→(予)1.25%	(他) スイス 金融政策決定会合(結果公表)
(日) 7-9月期 法人企業景気予測調査 (大企業製造業、景況判断BSI) 4-6月期: ▲1.8、7-9月期: +7.6		(米) 8月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 7月: 123.9万件、8月: (予)131.5万件	(他) 習近平・中国国家主席訪米
(日) 8月 国内企業物価(前年比) 7月: +7.7%、8月: +7.6%		(米) 9月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 8月: +47.4、9月: (予)+32.1	9/24 木
(米) 8月 消費者物価(前年比) 総合 7月: +3.4%、8月: +3.4% 除く食品・エネルギー 7月: +2.5%、8月: +2.4%			(日) 9月 製造業PMI(速報)
(米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 8月: 51.7、9月: 47.8			(日) 9月 サービス業PMI(速報)
(米) 9月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 8月: +4.0%、9月: +4.6% 5-10年先 8月: +3.3%、9月: +3.4%			(米) 4-6月期 経常収支
			(米) 8月 新築住宅販売件数(年率)
			(米) 新規失業保険申請件数(週間)
			(独) 9月 ifo企業景況感指数
			(豪) 8月 失業率
			(加) 7月 小売売上高(前月比)
			(他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
			(他) スイス 金融政策決定会合(結果公表)
			(他) 習近平・中国国家主席訪米
			9/25 金
			(米) 8月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報)
			(米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
			(米) 9月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報)
			(独) 10月 GfK消費者信頼感指数

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。
- STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関してもいかなる責任も負うものではありません。
- FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。
- MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
- ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会